PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 JSONY-499PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/000197	国際出願日(日.月.年)	14. 01. 2004	優先日 (日.月.年)	16. 01. 2003		
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社						
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。						
この国際調査報告は、全部で2 ページである。						
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。						
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。						
b この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第I欄参照)。						
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第II欄参照)。						
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。						
4. 発明の名称は 🗵 出願	人が提出したもの	を承認する。				
□ 次に	示すように国際課	9査機関が作成した。				
5. 要約は 🗓 出願	人が提出したもの)を承認する。				
国際	第Ⅳ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。					
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第1 図とする。 X 出願人が示したとおりである。						
出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。						
	図は発明の特徴	を一層よく表してい	るので、国際調査機関	男が選択した。		
b 要約とともに公表される図はない。						

		,			
A. 発明の履	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
Int. Cl' H	01L21/60, H05K3/34				
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))					
Int. Cl' H01L21/60, H05K3/34					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの					
	日本国実用新案公報 日本国公開実用新案公報	1922-1996年			
	日本国登録実用新案公報	1994-2004年			
	日本国実用新案登録公報	1996-2004年			
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
C. 関連する	ると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
Y	JP 3-270030 A(株式会社日立製作所		1 - 8		
<u> </u>	(ファミリーなし)	,			
37	 	牡\1003 06 11 仝女 図1- <i>4</i>	1 – 8		
Y	JP 5-145224 A(松下電器産業株式会社)1993.06.11,全文,図1-4 1 − 8				
		•			
□ C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別 □ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	紙を参照。 		
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であっ					
「A」符に関す もの	単のある文献ではなく、一成の投稿が中でかり	出願と矛盾するものではなく、			
	頭日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの	V2+++h		
	公表されたもの 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考え			
「し」馊先性: 日若し	主張に疑惑を促起する文献文は他の文献の売りくは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、	当該文献と他の1以		
文献(理由を付す)	上の文献との、当業者にとって			
「O」口頭に	よる開示、使用、展示等に言及する文献 願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	よって進歩性がないと考えられ ⁷ 「&」同一パテントファミリー文献	2 8 0		
国際調査を完	了した日 03.02.2004	国際調査報告の発送日 7.2.	2004		
国際調査機関		特許庁審査官(権限のある職員)	4R 9544		
日本	国特許庁 (ISA/JP)	市川 篤			
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		電話番号 03-3581-1101	内線 3469		